

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福井県		市町村類型	1－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	17,939,025	19,798,410	実質収支比率	9.4	10.7		
市町村名		あわら市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	16,799,120	18,806,266	経常収支比率	94.8	89.9		
							首都	×	歳入歳出差引	1,139,905	992,144	(※1)	(95.6)	(91.7)		
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	307,312	61,958	標準財政規模	8,854,279	8,729,198		
									実質収支	832,593	930,186	財政力指数	0.56	0.57		
人口		令和2年国調(人)	27,524	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	-95,876	-211,060	公債費負担比率	13.2	12.5		
		平成27年国調(人)	28,729				過疎	○	積立金	591,089	1,058,434	健全化判断比率				
		増減率(%)	-4.2				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	26,537	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	465,089	570,434	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	25,935		第1次	847	923	指数表選定	○	実質単年度収支	30,124	276,940	実質公債費比率	7.3	7.0	
		令05.01.01(人)	26,900	第2次	6.0	6.2					基準財政収入額	4,257,181	4,116,037	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)	26,397		4,651	4,711			基準財政需要額	7,641,028	7,451,611					
		増減率(%)	-1.3	第3次	32.9	31.5			標準税収入額等	5,396,558	5,216,105					
		うち日本人(%)	-1.8		8,620	9,345			経常経費充当一般財源等	8,552,372	8,202,032					
面積(k㎡)		116.98		61.1		62.4			繰入一般財源等	11,695,691	12,032,077					
人口密度(人/k㎡)		235														
世帯数(世帯)		9,933														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		16,999,432	17,520,419		
	市区町村長		1	8,900		一般職員		282	796,368	2,824	うち公的資金		6,257,951	6,384,957		
	副市区町村長		1	7,000		うち消防職員		-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		10,735,429	10,743,913		
	教育長		1	6,000		うち技能労務職員		15	37,005	2,467	債務負担行為額(支出予定額)		737,427	597,857		
	議会議長		1	4,400		教育公務員		-	-	-	収益事業収入		-	-		
	議会副議長		1	3,700		臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高		377,372	377,368		
	議会議員		14	3,500		合計		282	796,368	2,824	積立金現在高	373,956	315,265			
						ラスパイレス指数				98.4	減債基金	3,880,000	3,754,000			
											その他特定目的基金	2,597,615	2,321,145			
一般会計等の一覧																
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)
				項番		項番		項番		項番		項番				
(1) 一般会計				(4) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計				(8) 嶺北消防組合		(18) (公財) 金津創作の森財団				
(2) 農業者労働災害共済特別会計				(5) 後期高齢者医療特別会計		(7) 公共下水道事業会計				(9) 福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
(3) 公共用地先行取得事業特別会計										(10) 福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
										(11) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合						
										(12) 福井県市町総合事務組合(一般会計)						
										(13) 福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
										(14) 福井県自治会館組合						
										(15) 坂井地区広域連合(一般会計)						
										(16) 坂井地区広域連合(代官山墓地特別会計)						
										(17) 坂井地区広域連合(介護保険特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,462,315	24.9	4,462,315	49.9	普通税	4,388,473	98.3	92,535	
地方譲与税	136,224	0.8	136,224	1.5	法定普通税	4,388,473	98.3	92,535	
利子割交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	市町村民税	1,734,021	38.9	92,535	
配当割交付金	25,413	0.1	25,413	0.3	個人均等割	52,994	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,709	0.1	26,709	0.3	所得割	1,315,508	29.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	98,764	2.2	16,419	
地方消費税交付金	682,651	3.8	682,651	7.6	法人税割	266,755	6.0	76,116	
ゴルフ場利用税交付金	61,083	0.3	61,083	0.7	固定資産税	2,360,668	52.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,360,543	52.9	-	
自動車取得税交付金	1,345	0.0	1,345	0.0	軽自動車税	102,715	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	191,069	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	15,397	0.1	15,397	0.2	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	93,691	0.5	93,691	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	30,736	0.2	30,736	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	21,022	0.1	21,022	0.2	目的税	73,842	1.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,714	0.1	9,714	0.1	法定目的税	73,842	1.7	-	
地方交付税	4,035,882	22.5	3,382,488	37.8	入湯税	73,842	1.7	-	
普通交付税	3,382,488	18.9	3,382,488	37.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	653,394	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	9,572,705	53.4	8,919,311	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,174	0.0	2,174	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	216,661	1.2	-	-	合計	4,462,315	100.0	92,535	
使用料	106,888	0.6	12,958	0.1					
手数料	75,735	0.4	-	-					
国庫支出金	2,271,044	12.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,335,117	7.4	-	-					
財産収入	72,912	0.4	14,022	0.2					
寄附金	794,720	4.4	-	-					
繰入金	994,689	5.5	-	-					
繰越金	992,144	5.5	-	-					
諸収入	512,703	2.9	1,163	0.0					
地方債	991,533	5.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	75,233	0.4	-	-					
歳入合計	17,939,025	100.0	8,949,628	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	145,476	0.9	-	145,476
総務費	3,317,199	19.7	13,149	1,938,261
民生費	4,994,083	29.7	3,124	2,587,145
衛生費	879,100	5.2	615	734,206
労働費	22,098	0.1	-	10,598
農林水産業費	829,385	4.9	259,670	328,601
商工費	714,436	4.3	122,118	447,081
土木費	2,164,250	12.9	1,195,222	992,525
消防費	586,705	3.5	14,185	576,717
教育費	1,427,279	8.5	66,305	1,211,293
災害復旧費	167,854	1.0	-	38,545
公債費	1,551,255	9.2	-	1,545,338
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,799,120	100.0	1,674,388	10,555,786

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,065,397	42.1	4,848,392	4,527,934	50.2
人件費	2,515,748	15.0	2,255,993	2,120,881	23.5
うち職員給	1,653,674	9.8	1,464,595	-	-
扶助費	2,998,394	17.8	1,047,061	861,715	9.5
公債費	1,551,255	9.2	1,545,338	1,545,338	17.1
元利償還金	1,551,255	9.2	1,545,338	1,545,338	17.1
うち元金	1,512,520	9.0	1,506,603	1,506,603	16.7
うち利子	38,735	0.2	38,735	38,735	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,891,481	47.0	5,447,119	4,024,438	44.6
物件費	1,986,869	11.8	1,246,817	1,141,034	12.6
維持補修費	136,780	0.8	113,869	109,760	1.2
補助費等	3,063,892	18.2	2,411,118	1,898,023	21.0
うち一部事務組合負担金	1,108,538	6.6	1,097,892	1,059,585	11.7
繰出金	1,036,370	6.2	881,615	875,621	9.7
積立金	1,455,751	8.7	675,381	-	-
投資・出資金・貸付金	211,819	1.3	118,319	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,842,242	11.0	260,275	-	-
うち人件費	18,522	0.1	18,522	-	-
普通建設事業費	1,674,388	10.0	221,730	-	-
うち補助	474,295	2.8	39,950	-	-
うち単独	944,236	5.6	175,459	-	-
災害復旧事業費	167,854	1.0	38,545	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,799,120	100.0	10,555,786	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,502	16,463	1,039	832	993	16,717	
2	農業者労働災害共済特別会計	3	2	1	1	2	-	
3	公共用地先行取得事業特別会計	475	375	100	-	20	360	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	17,959	16,819	1,140	833		17,077	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,953	2,829	124	124	203	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	439	439	0	0	83	-	-	-	
3	水道事業会計	731	662	69	689	105	1,320	292	-	法適用企業
4	公共下水道事業会計	1,170	1,096	74	154	345	8,169	3,194	-	法適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				967		9,489	3,486		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	嶺北消防組合	2,397	2,359	38	38	-	1,286	316	
2	福井県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	510	455	55	55	-	-	-	
3	福井県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	113,047	111,097	1,950	1,949	42	-	-	
4	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	2,547	2,460	87	87	-	1,083	179	
5	福井県市町総合事務組合(一般会計)	4,853	3,922	931	931	-	-	-	
6	福井県市町総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	78	74	4	4	11	-	-	
7	福井県自治会館組合	116	111	5	5	5	-	-	
8	坂井地区広域連合(一般会計)	677	653	24	24	100	-	-	
9	坂井地区広域連合(代官山墓地特別会計)	3	2	1	1	-	-	-	
10	坂井地区広域連合(介護保険特別会計)	12,005	11,638	367	367	100	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3,461		2,369	495	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,553,532	1,566,389	1,571,416	21.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	420,832	398,591	383,391	5.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96,476	96,449	103,538	1.4	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の子利子	-	-	-	-	
合計	(A) 2,070,840	2,061,429	2,058,345		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 60,473	59,846	26,078		
標準財政規模	(C) 9,117,331	8,729,198	8,854,279		
算入公債費等の額	(D) 1,514,581	1,444,170	1,443,760		
	(C)-(D) 7,602,750	7,285,028	7,410,519		
実質公債費比率(単年度)	6.5	7.7	7.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3カ年平均)	6.7	7.0	7.3		

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳
元利償還金	1,553,532	1,566,389	1,571,416	21.2	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	420,832	398,591	383,391	5.2	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	96,476	96,449	103,538	1.4	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の子利子	-	-	-	-	
合計	(A) 2,070,840	2,061,429	2,058,345		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 60,473	59,846	26,078		
標準財政規模	(C) 9,117,331	8,729,198	8,854,279		
算入公債費等の額	(D) 1,514,581	1,444,170	1,443,760		
	(C)-(D) 7,602,750	7,285,028	7,410,519		
実質公債費比率(単年度)	6.5	7.7	7.9		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100(3カ年平均)	6.7	7.0	7.3		

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.55	20.00
連結実質赤字比率	-	18.55	30.00
実質公債費比率	7.3	25.0	35.0
将来負担比率	23.6	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(公財)金津創作の森財団	2	131	50	97	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			50	97	-	-	-	-	

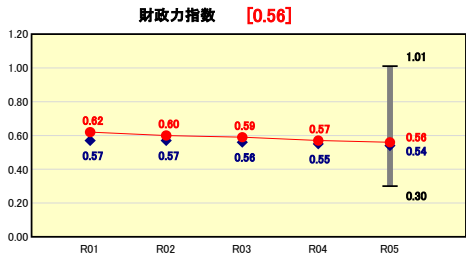
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	26,537	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	25,935	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	116.98	km ²	実	公	債	費	比	率	7.3
歳入総額	17,939,025	千円	将	来	負	担	比	率	23.6
歳出総額	16,799,120	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2
実収支	832,593	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2
標準財政規模	8,854,279	千円						R05	I-2
地方債現在高	16,999,432	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

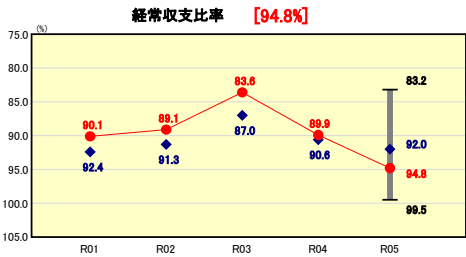


類似団体内順位 34/82 全国平均 0.48 福井県平均 0.61

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は5年前と比較し増加(2.9ポイントの増)したが、基準財政需要額の増加(12.8ポイントの増)が大きかったため、財政力指数が低下した。
市税及び税外債権等の自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

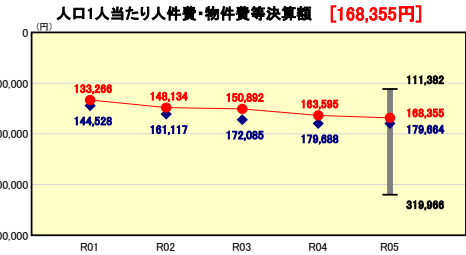


類似団体内順位 62/82 全国平均 83.1 福井県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

物件費や補助費等、人件費など経常経費充当一般財源等に係る全ての項目で増加したため、前年度比5.5ポイントの増となった。
今後、人口減少に伴う普通交付税の減による一般財源等総額の減少や公債費の増加が見込まれることから、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

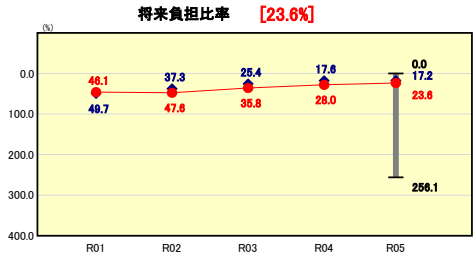


類似団体内順位 33/82 全国平均 158,103 福井県平均 173,899

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

除雪対策経費の減等により維持補修費が減少した一方で、北陸新幹線県内開業に係る大型施設の開業等による物件費の増や北陸新幹線開業に向けた体制強化による人件費の増により、前年度比4,760円の増となった。
今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しを実施し、経費の削減に努める。

将来負担の状況

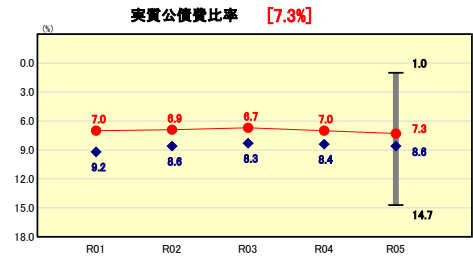


類似団体内順位 47/82 全国平均 6.3 福井県平均 16.9

将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債に係る一般会計繰入見込額の減により将来負担額が減少したため、前年度比4.4ポイントの減となった。
今後も事業実施の適正化を図り、地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

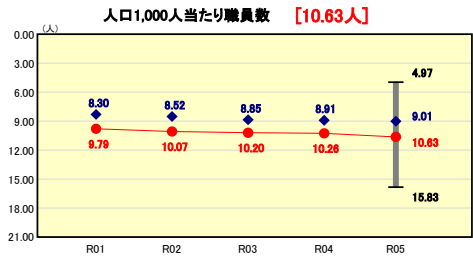


類似団体内順位 23/82 全国平均 5.6 福井県平均 8.3

実質公債費比率の分析欄

これまで合併特例事業債等の有利な地方債を活用してきたため、類似団体平均を下回っている。
合併特例事業債の発行限度額に到達し、発行ができなくなった。今後は過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

定員管理の状況

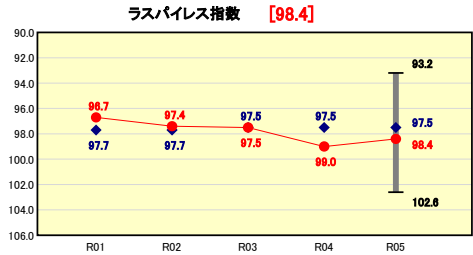


類似団体内順位 65/82 全国平均 8.32 福井県平均 8.65

人口1,000人当たり職員数の分析欄

北陸新幹線県内開業に向けた体制強化等に対応した職員配置により、前年度比0.37人の増となった。
類似団体平均を上回っていることから、行政運営の合理化・効率化を図り、適正な人員配置に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 58/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

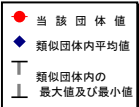
ラスバイレズ指数の分析欄

国・県に準じた制度運用を行っており、前年度比0.6ポイントの減となっている。
引き続き、給与の適正化に努める。

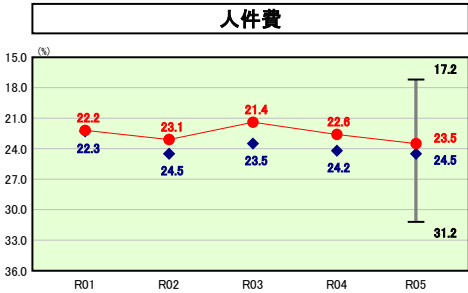
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	26,537	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	25,935	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	116.98	km ²			
歳入総額	17,939,025	千円	実 質 赤 字 比 率		
歳出総額	16,799,120	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
実 質 収 支	832,593	千円	実 質 公 債 費 比 率	7.3	%
標準財政規模	8,854,279	千円	将 来 負 担 比 率	23.6	%
地方債現在高	16,999,432	千円	市 町 村 類 型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
			(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2	



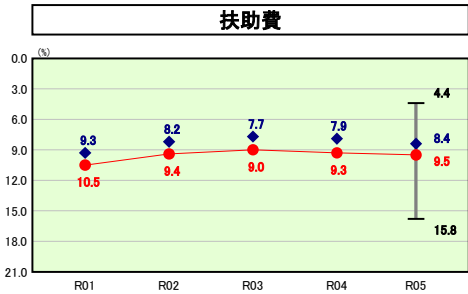
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/82 全国平均 25.5 福井県平均 24.1

人件費の分析欄

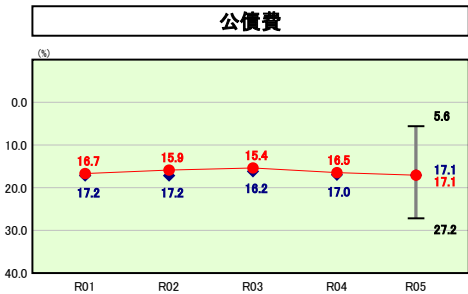
北陸新幹線県内開業に向けた体制強化に伴う職員数の増により人件費は増加し、経常一般財源は減となったため、前年度比0.9ポイントの増となった。
引き続き行政運営の合理化・効率化を図るとともに、適正な人員配置による人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 61/82 全国平均 13.2 福井県平均 9.6

扶助費の分析欄

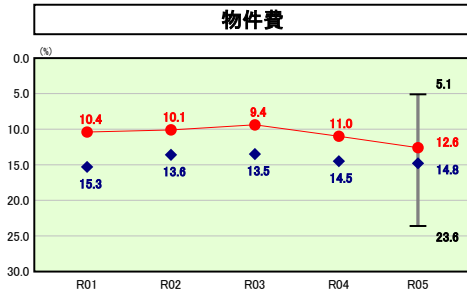
低所得者世帯支援給付金の増により扶助費は増加し、経常一般財源は減となったため、前年度比0.2ポイントの増となった。
生活保護給付費など社会保障制度における費用の比重が大きいため、類似団体内平均を大きく上回っている。
福祉政策の充実や地域的特性により、扶助費の抑制は難しい課題であるが、資格審査等の徹底等により扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 47/82 全国平均 15.9 福井県平均 16.3

公債費の分析欄

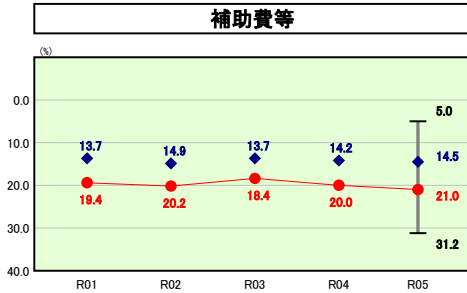
前年度と比較し償還元金・利子ともに増加しており、経常一般財源は減となったため、前年度比0.6ポイントの増となった。
芦原温泉駅周辺整備事業等に係る元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 19/82 全国平均 15.2 福井県平均 14.3

物件費の分析欄

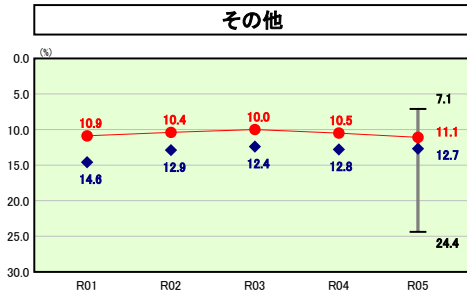
北陸新幹線県内開業に係る大型施設の開業により物件費は増加し、経常一般財源は減となったため、前年度比1.6ポイントの増となった。
物価高騰の影響により物件費の増加が見込まれるため、優先度の低い事業の廃止・縮小等を進め、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 72/82 全国平均 10.7 福井県平均 14.7

補助費等の分析欄

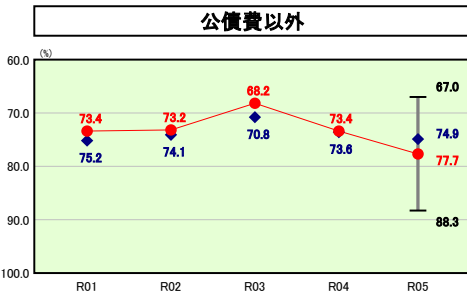
新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る前年度国庫補助金返還金の減により補助費等は減少したが、経常一般財源の減が大きかったため、前年度比1.0ポイントの増となった。
消防、ごみ処理等の業務を一部事務組合で行っていることや、公営企業会計への補助が大きいため、類似団体平均を大きく上回っている。
一部事務組合の事務事業の見直しや、公営企業会計の経営健全化を図り、補助費等の縮減に努める。



類似団体内順位 18/82 全国平均 12.6 福井県平均 12.3

その他の分析欄

類似団体と比較して繰出金や維持補修費等が抑えられていることから、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、施設の統廃合の検討や利活用に取り組み、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 57/82 全国平均 77.2 福井県平均 75.0

公債費以外の分析欄

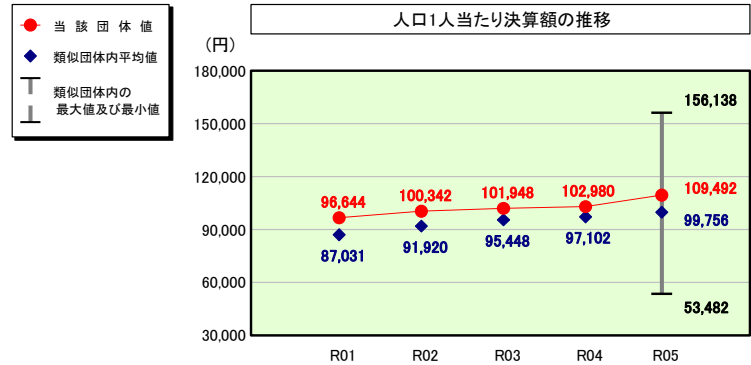
補助費等、扶助費が類似団体平均を上回っている。
消防、ごみ処理等の業務を一部事務組合で行っていることや、私立認定こども園施設型給付金等が主な要因であり、物件費やその他も類似団体平均との差が少なくなったことから、公債費以外の比率は類似団体平均を上回った。
一部事務組合の事務事業の見直し等による補助費等の抑制、資格審査の徹底等により扶助費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福井県あわら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

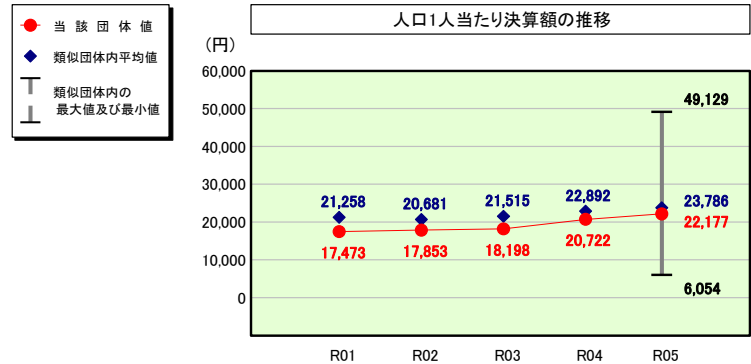
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,515,748	94,802	90,328	5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	464,264	17,495	7,878	122.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,763	1,009	2,111	▲ 52.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,591	2,660	2,999	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,522	698	1,839	▲ 62.0
▲退職金	▲ 190,290	▲ 7,171	▲ 5,426	32.2
合計	2,905,598	109,492	99,756	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.63	9.01	1.62
ラスパイレス指数	98.4	97.5	0.9

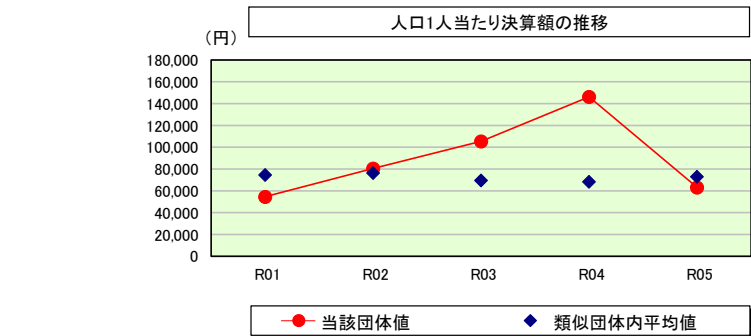
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,571,416	59,216	56,025	5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	383,391	14,447	18,604	▲ 22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,538	3,902	2,667	46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 26,078	▲ 983	▲ 4,261	▲ 76.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,443,760	▲ 54,406	▲ 49,695	9.5
合計	588,507	22,177	23,786	▲ 6.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,530,438	54,657	▲ 14.2	74,581	7.0	▲ 21.2
うち単独分	666,870	23,816	33.9	41,563	6.8	27.1
R02	2,225,823	80,593	47.5	76,347	2.4	45.1
うち単独分	690,943	25,018	5.0	41,762	0.5	4.5
R03	2,872,662	105,442	30.8	69,604	▲ 8.8	39.6
うち単独分	907,754	33,319	33.2	36,247	▲ 13.2	46.4
R04	3,932,522	146,190	38.6	68,410	▲ 1.7	40.3
うち単独分	1,151,371	42,802	28.5	35,086	▲ 3.2	31.7
R05	1,674,388	63,096	▲ 56.8	73,019	6.7	▲ 63.5
うち単独分	944,236	35,582	▲ 16.9	39,427	12.4	▲ 29.3
過去5年間平均	2,447,167	89,996	9.2	72,392	1.1	8.1
うち単独分	872,235	32,107	16.7	38,817	0.7	16.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

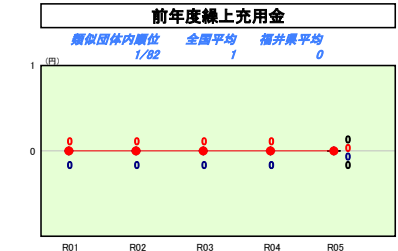
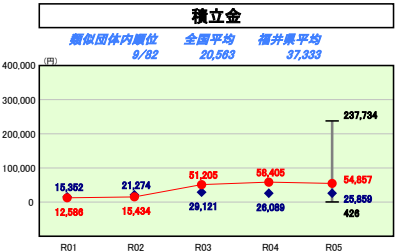
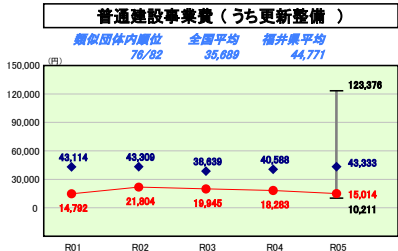
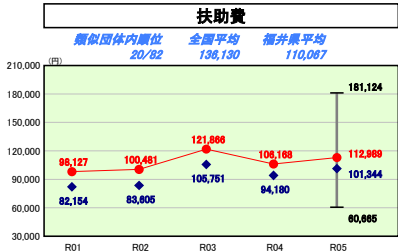
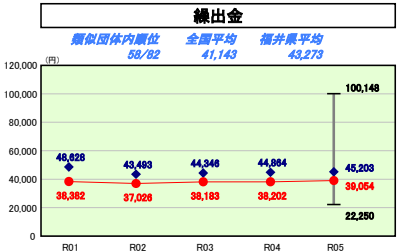
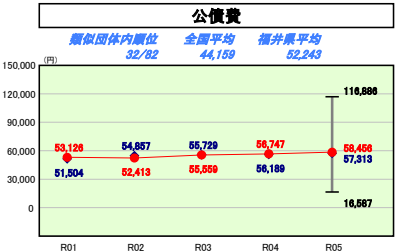
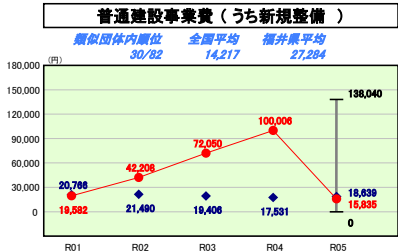
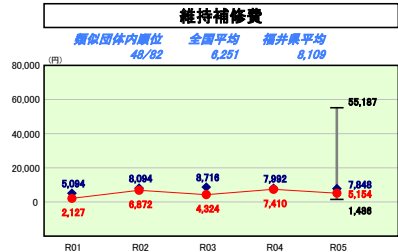
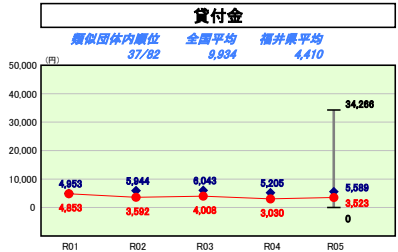
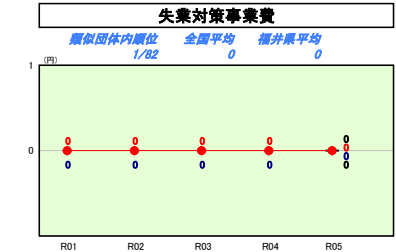
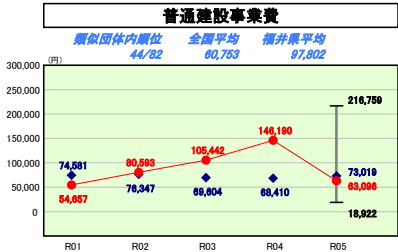
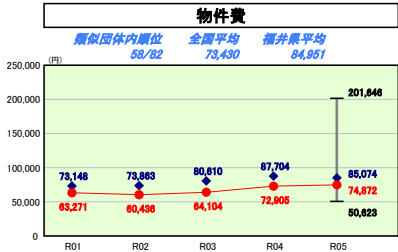
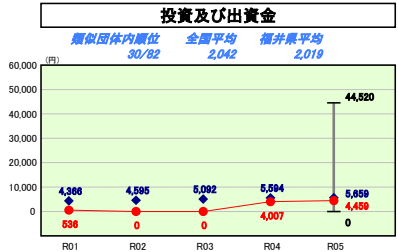
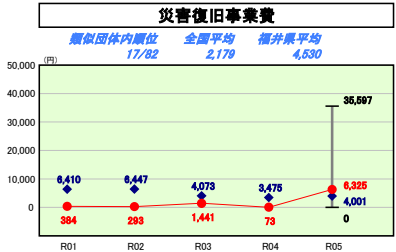
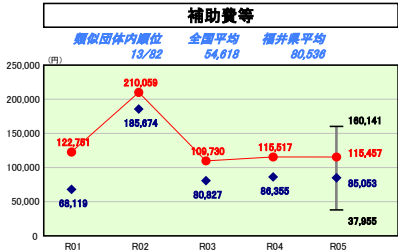
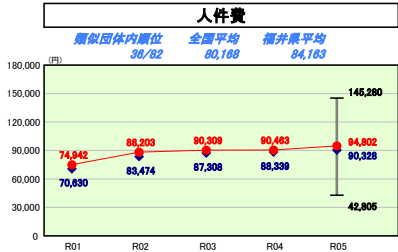
令和5年度

福井県あわら市

人口	26,537人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,935人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	116.98km ²	実質公債費比率	7.3	%
世帯数	17,830,025世帯	所得負担比率	23.6	%
世帯総額	16,799,120千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	832,593千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	8,854,279千円			
地方債現在高	16,999,432千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

普通建設事業費(うち新規整備)は、道の駅整備事業の事業完了等により前年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回った。
しかし、今後は竹田川周遊エリア整備事業等の大型事業が予定されていることや芦原温泉駅周辺整備事業等に係る地方債の元金償還が順次開始されることによる公債費の増加が見込まれるため、事業の取捨選択を行い経費の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福井県あわら市

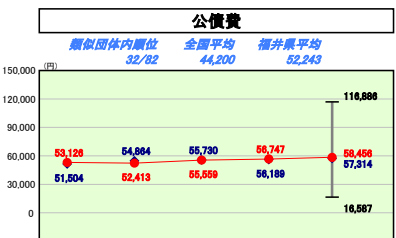
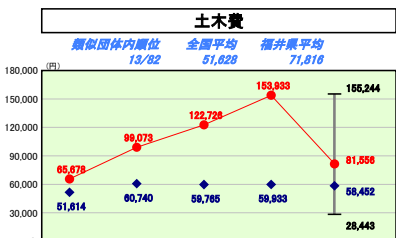
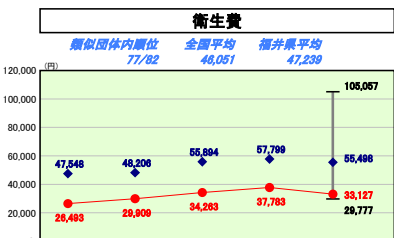
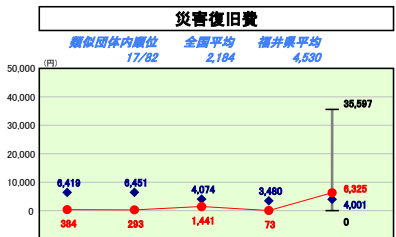
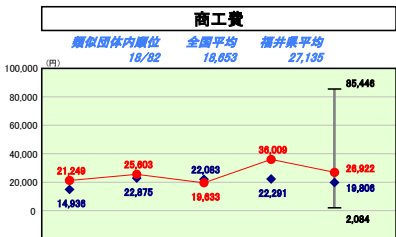
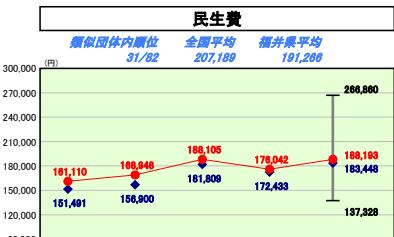
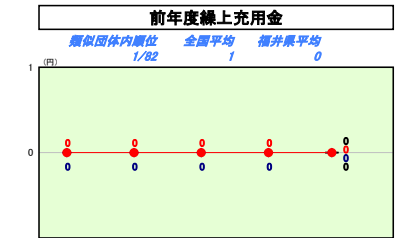
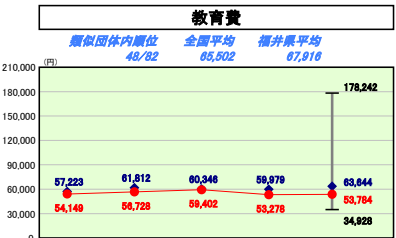
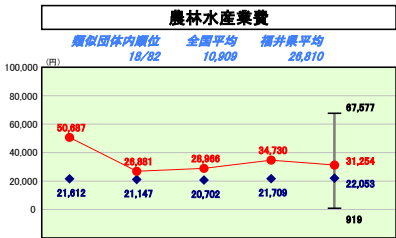
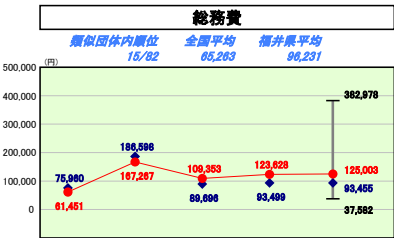
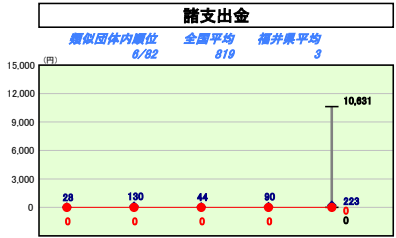
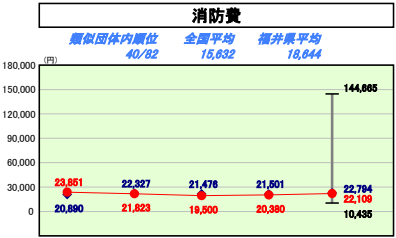
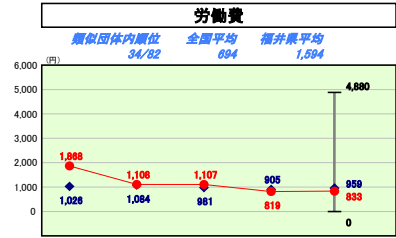
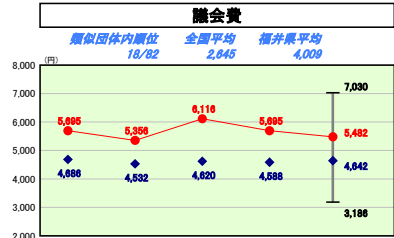
人口	26,537人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,935人(国6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	116.96km ²	実質公債費比率	7.3	%
世帯数	17,939,025世帯	将来負担比率	23.6	%
世帯数	16,799,120世帯	市町村類型	R01 I-2	R02 I-2
実質収支	832,593千円	(年度毎)	R04 I-2	R05 I-2
標準財政規模	8,854,279千円			
地方債現在高	16,999,432千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

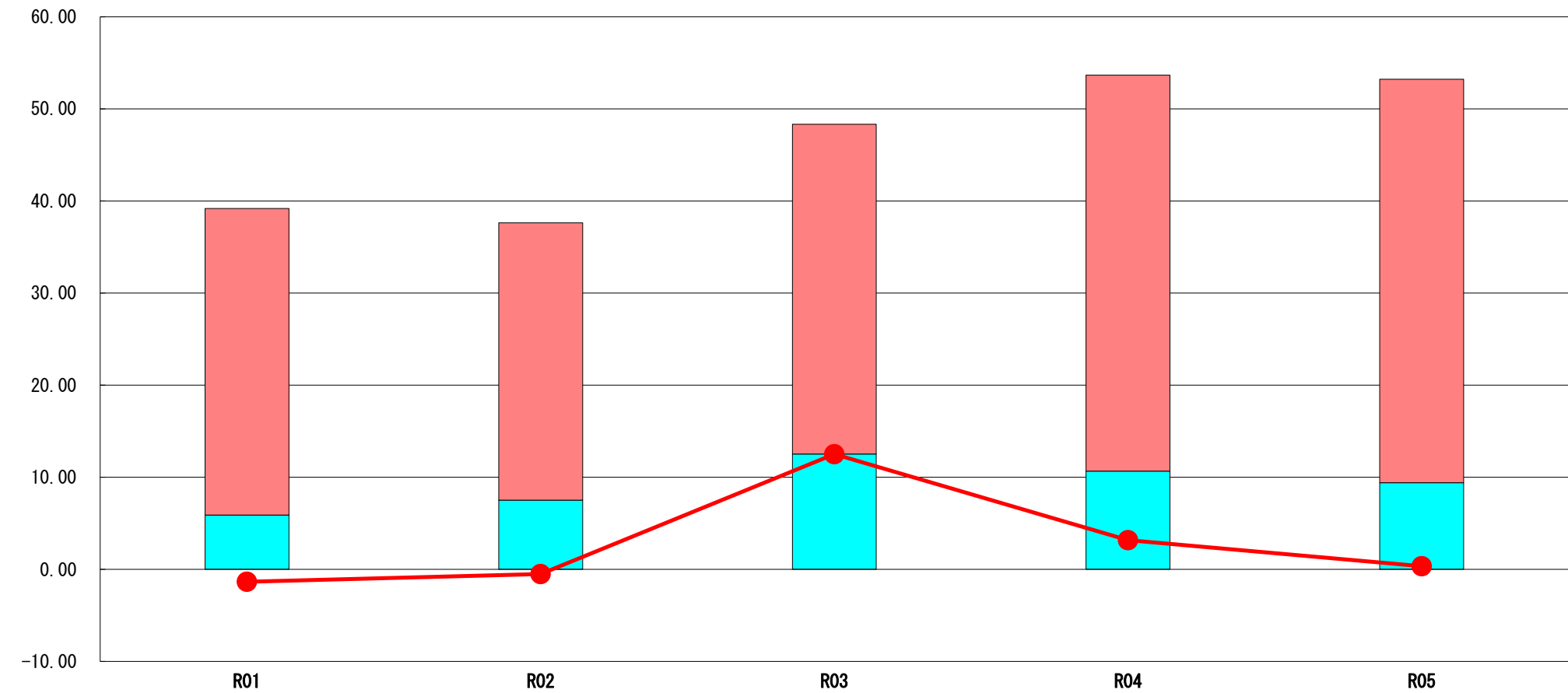
衛生費については、ごみ処理等の業務を一部事務組合で実施しており、広域連携による経費の圧縮が図られているため、類似団体平均を大きく下回った。
また、道の駅整備事業の事業完了等により土木費は大幅に減少した。
今後は、竹田川周辺エリア整備事業等の大型事業が予定されていることによる土木費の増加や、戸原温泉駅周辺整備事業や道の駅整備事業等の大型事業実施のために発行した地方債の元金償還の開始に伴う公債費の増加が見込まれるため、その他の費目の抑制や財源確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		33.29	30.11	35.82	43.01	43.82
実質収支額		5.90	7.52	12.52	10.66	9.40
実質単年度収支		▲ 1.35	▲ 0.51	12.51	3.17	0.34

分析欄

財政調整基金残高は、決算剰余金として591,089千円を積み立て、465,089千円を取り崩したため、前年度比0.81ポイントの増となった。

実質単年度収支は、特別交付税の増やふるさと納税の増による基金繰入金の増により黒字となった。

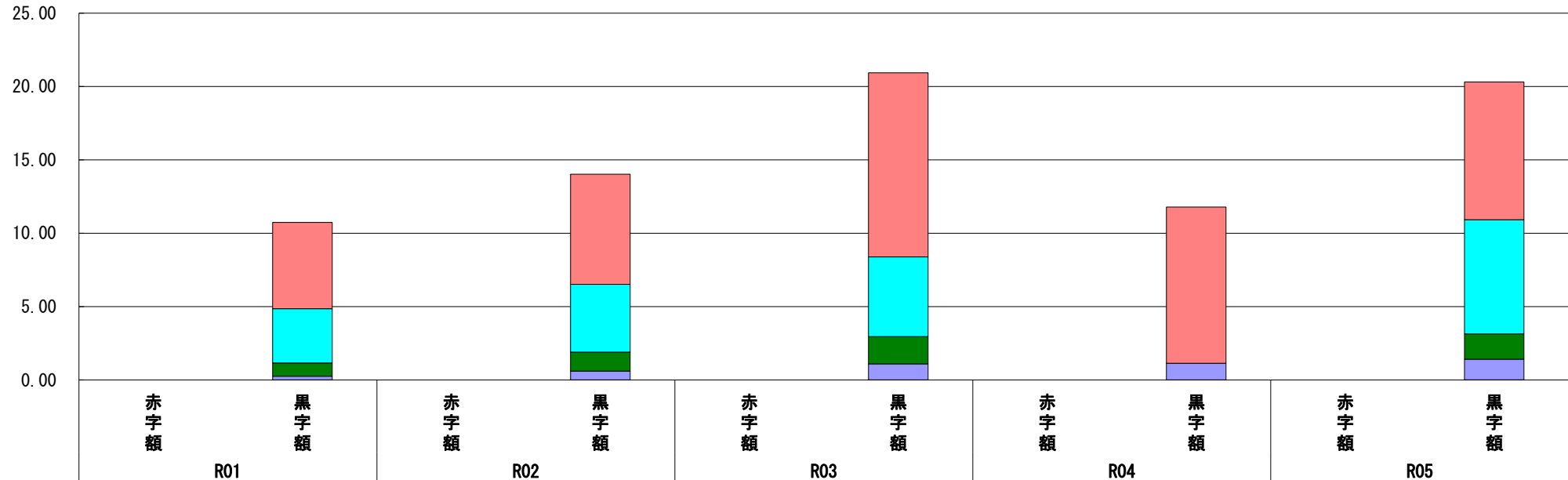
今後は、芦原温泉駅周辺整備事業、道の駅整備事業で発行した地方債の元金償還が順次開始されるため、財政調整基金の取り崩しが想定される。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福井県あわら市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		5.89	7.50	12.55	10.65	9.39
水道事業会計		3.69	4.63	5.44	-	7.78
公共下水道事業会計		0.91	1.29	1.86	-	1.73
国民健康保険特別会計		0.25	0.60	1.09	1.14	1.40
農業者労働災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計では、特別交付税の増加やふるさと納税の増により基金繰入金が増加した一方で、助成金の返還金の受入の皆減により諸収入が減少したため、黒字額の比率が減少した。

国民健康保険特別会計では、一般被保険者医療給付費に係る事業費納付金の減により黒字額の比率が上昇した。

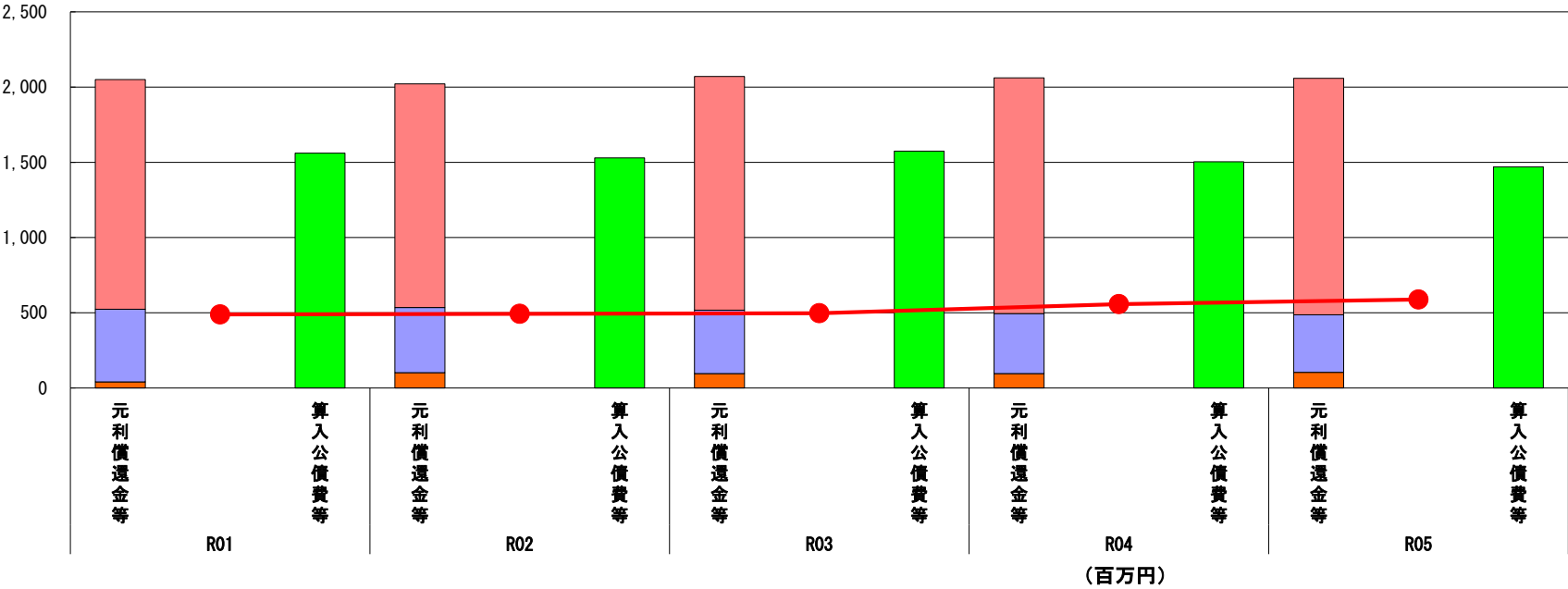
農業者労働災害共済特別会計では、共済給付金が減少したため、黒字額の比率が上昇した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福井県あわら市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,527	1,487	1,554	1,566	1,571
	減価基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		483	433	421	399	383
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	102	96	96	104
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,561	1,529	1,574	1,504	1,470
(A) - (B)			489	493	497	557	588

※ 減価基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

金利が上昇したことから利率見直し方式の借入金に係る利子が増加し、前年度比4百万円の増となった。また、芦原温泉駅周辺整備事業や農道保全対策事業の元金償還開始等により、元金は1百万円の増となった。

市中銀行等の借入の多くが利率見直し方式であり、今後も金利水準の動向に注意を払っていく必要がある。

合併特例事業債の発行限度額に到達し、発行ができなくなった。今後は過疎債等の有利な地方債を活用するとともに、事業の取捨選択を行い、地方債の発行抑制に努める。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減価基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減価基金残高 (D)						
	前年度末減価基金積立相当額 (E)						

(注) 減価基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

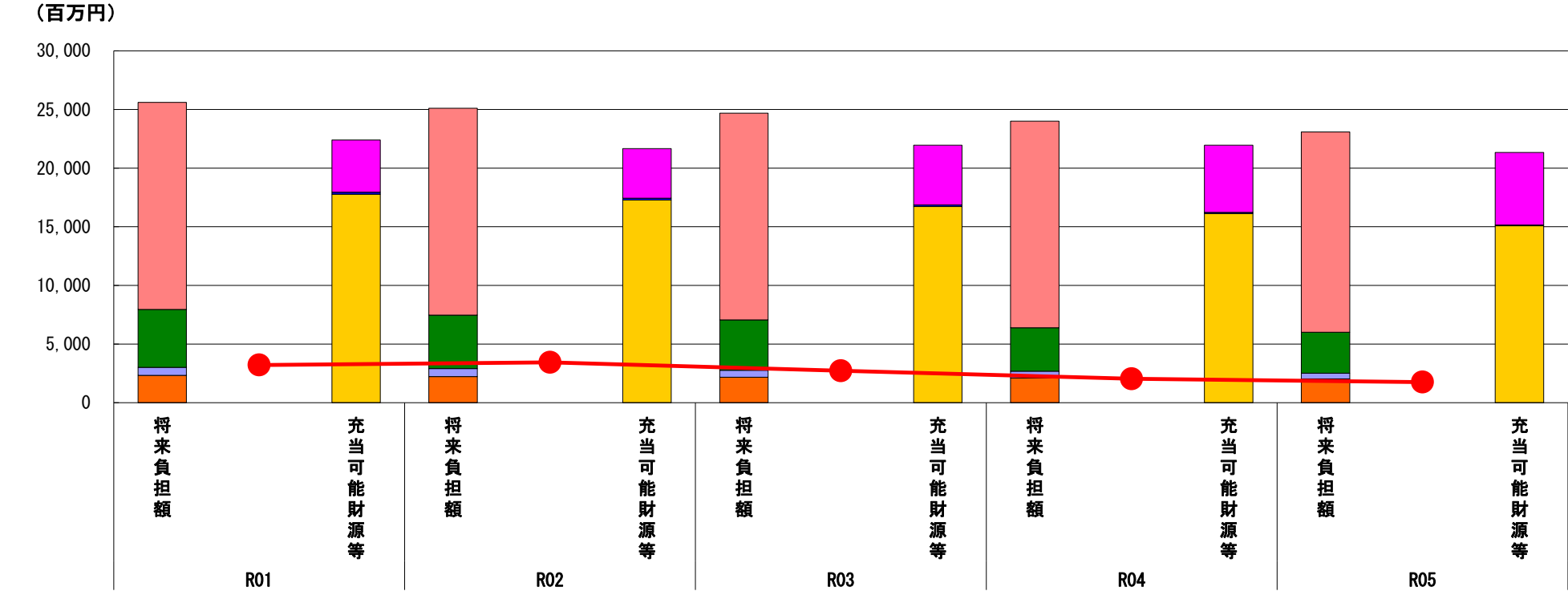
減価基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福井県あわら市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,650	17,629	17,626	17,612	17,077
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,947	4,566	4,293	3,706	3,486
	組合等負担等見込額		675	675	591	574	495
	退職手当負担見込額		2,334	2,230	2,170	2,107	2,026
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,440	4,230	5,101	5,734	6,185
	充当可能特定歳入		182	151	126	91	61
	基準財政需要額算入見込額		17,772	17,280	16,731	16,132	15,084
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,212	3,439	2,723	2,041	1,754

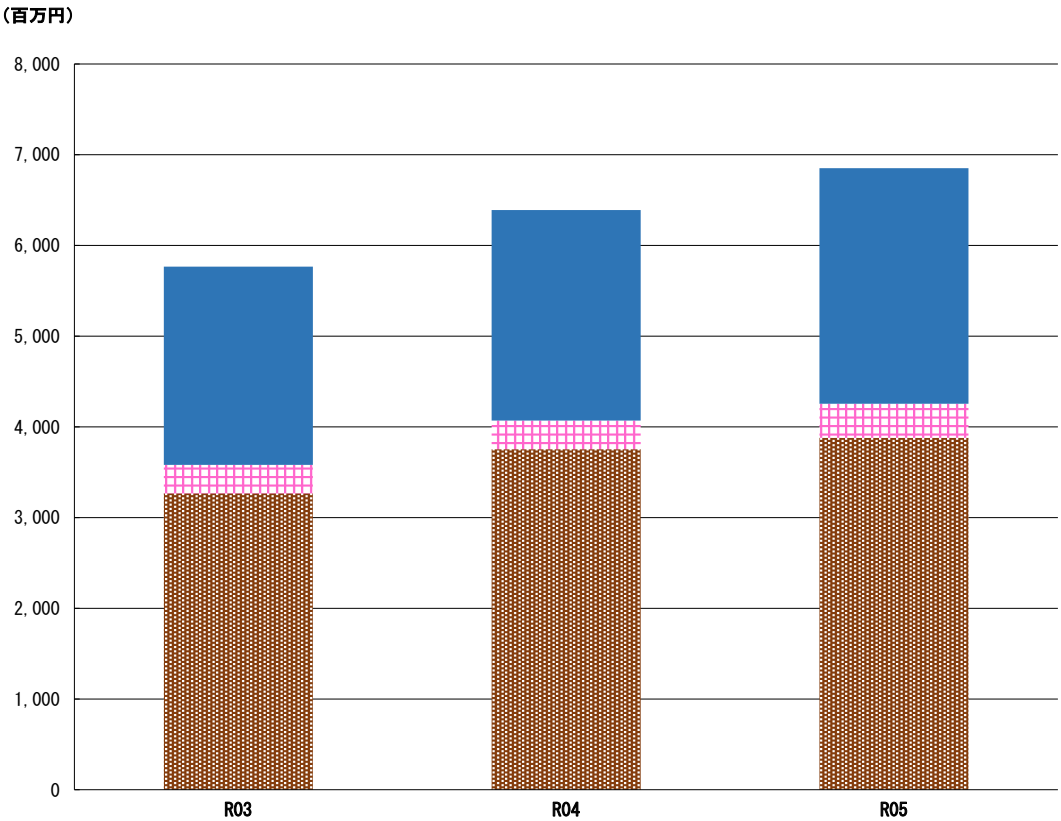
分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高は、償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少に転じた。今後も起債にあたっては、事業の取捨選択を行った上で、地方交付税で措置される地方債を活用し、充当可能財源等における基準財政需要額算入見込額の確保に努める。

また、充当可能基金は、平成30年度から令和2年度までは、財源補填のため財政調整基金を取り崩した影響により減少傾向にあったが、令和3年度以降は増加しており、令和5年度においても特別交付税の増やふるさと納税の増により増加した。

今後、芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還が順次開始され、財政調整基金による財源補填が想定されるため、事務事業の見直しを行い健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,266	3,754	3,880
減債基金		315	315	374
其他特定目的基金		2,185	2,321	2,598
	地域振興基金	1,300	1,300	1,300
	ふるさとあわらサポート基金	361	504	802
	福祉基金	226	226	220
	学校施設整備基金	60	70	80
	ふるさと創生基金	86	80	67
	基金残高合計	5,766	6,390	6,852

令和5年度

福井県あわら市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金は、財源補填により465百万円を取り崩した一方で、決算余剰金分として591百万円を積み立てたため、126百万円増加した。
全体では、ふるさとあわらサポート基金で299百万円の積み立て等を行い、462百万円増加した。

(今後の方針)
芦原温泉駅周辺整備事業等による地方債の元金償還開始や公共施設の老朽化により、財政需要の高まりが想定されるため、健全な財政運営が継続できるよう計画的な基金管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)
特別交付税の増等により126百万円増加した。

(今後の方針)
今後の財政需要の高まりにより、取り崩しを余儀なくされることが懸念されるが、中長期的な財政状況を見極め、財政運営上支障が生じないよう残高を確保する。

減債基金

(増減理由)
令和5年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積み立てに要する経費の措置として、普通交付税が増額交付されたことにより59百万円増加した。

(今後の方針)
今後予測される償還状況を勘案し、財政運営上の負担軽減を図るための積み立て、あるいは取り崩しを検討する。

其他特定目的基金

(基金の使途)
・地域振興基金：旧合併特例債を財源とする基金。市民の連帯の強化および共同のまちづくりを推進し、地域の振興を図る。
・ふるさとあわらサポート基金：ふるさと納税を財源とする基金。納税者の意向を政策に反映し、多様な人々の参加によるふるさとづくりを図る。
・福祉基金：在宅福祉の向上、生きがいづくり、ボランティア活動の活発化等高齢者、障害者および児童の保険および福祉に関する事業の推進を図る。
・学校施設整備基金：市立小中学校の施設整備に充てる。
・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を活かした独創的で個性的なまちづくりを図る。

(増減理由)
・ふるさとあわらサポート基金：寄付者からのふるさと納税を積み立てたことにより増加した。
・福祉基金：視覚障害者誘導支援整備工事の事業費に充当したことにより減少した。
・学校施設整備基金：将来の学校施設の大規模改修に備えるために積み立てを行ったことにより増加した。
・ふるさと創生基金：創作の森美術館改修工事の事業費に充当したことにより減少した。

(今後の方針)
それぞれの目的を勘案し、今後の財政需要に備え、積み立てあるいは取崩しを検討する。